



## 平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 東北銀行  
コード番号 8349

銀行 平成16年11月24日  
上場取引所 東証第二部  
本社所在都道府県 岩手県

(URL <http://www.tohoku-bank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 浅沼 新  
問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 千葉 幸長  
決算取締役会開催日 平成16年11月24日  
中間配当支払開始日 平成16年12月10日

TEL (019)651-6161  
中間配当制度の有無 有  
単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

### 1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

#### (1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	6,902	0.5	825	2.0	439	13.4
15年9月中間期	6,939	2.8	842	26.8	387	39.5
16年3月期	14,204		1,510		617	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
16年9月中間期	5.83	
15年9月中間期	5.07	
16年3月期	8.09	

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 75,291,920株 15年9月中間期 76,328,125株 16年3月期 76,247,950株  
会計処理の方法の変更 無  
経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	2.50			
15年9月中間期	2.50			
16年3月期			5.00	

(注)16年9月中間期配当金の内訳  
記念配当 - 円 銭  
特別配当 - 円 銭

#### (3) 財政状態

(注)16年9月中間期の自己資本比率は、速報値であります。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年9月中間期	607,909	19,069	3.1	253.88	7.40
15年9月中間期	599,214	18,282	3.1	239.78	7.42
16年3月期	609,739	18,534	3.0	246.12	7.37

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 75,112,098株 15年9月中間期 76,246,928株 16年3月期 75,304,938株  
期末自己株式数 16年9月中間期 287,902株 15年9月中間期 165,072株 16年3月期 95,062株

### 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		13,800	1,300	700	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円31銭

\* 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢等によって異なる場合があります。

## 比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成16年	平成15年	比 較	平成15年度末	比 較
	中間期末(A)	中間期末(B)	(A)-(B)	(要約)(C)	(A)-(C)
(資産の部)					
現金預け金	21,377	19,174	2,203	22,509	1,132
コールローン	17,877	22,278	4,401	22,000	4,123
買入金銭債権	500	0	500	0	500
商品有価証券	45	181	136	65	20
有価証券	105,164	98,735	6,429	95,404	9,760
貸出金	439,389	441,061	1,672	454,338	14,949
外国為替	226	140	86	112	114
その他資産	2,041	1,890	151	1,747	294
動産不動産	8,707	8,759	52	8,804	97
繰延税金資産	5,370	5,973	603	5,569	199
支払承諾見返	12,583	14,361	1,778	13,491	908
貸倒引当金	5,375	13,343	7,968	14,303	8,928
資産の部合計	607,909	599,214	8,695	609,739	1,830
(負債の部)					
預金	569,019	559,838	9,181	570,650	1,631
借入金	1,500	1,500	0	1,500	0
外国為替	0	1	1	-	0
社債	700	700	0	700	0
その他負債	1,596	1,283	313	1,479	117
退職給付引当金	2,221	2,027	194	2,164	57
再評価に係る繰延税金負債	1,218	1,218	0	1,218	0
支払承諾	12,583	14,361	1,778	13,491	908
負債の部合計	588,839	580,931	7,908	591,205	2,366
(資本の部)					
資本金	6,000	6,000	0	6,000	0
資本剰余金	3,938	3,938	0	3,938	0
資本準備金	3,938	3,938	0	3,938	0
その他資本剰余金	0	-	0	0	0
利益剰余金	6,871	6,789	82	6,620	251
利益準備金	1,700	1,623	77	1,662	38
任意積立金	4,244	4,199	45	4,199	45
中間(当期)未処分利益	926	966	40	759	167
土地再評価差額金	1,798	1,798	0	1,798	0
その他有価証券評価差額金	522	209	731	197	325
自己株式	60	33	27	19	41
資本の部合計	19,069	18,282	787	18,534	535
負債及び資本の部合計	607,909	599,214	8,695	609,739	1,830

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年 中間期(A)	平成15年 中間期(B)	比 較 (A)-(B)	平成15年度 (要約)
経常収益	6,902	6,939	37	14,204
資金運用収益	5,788	5,866	78	11,817
(うち貸出金利息)	( 5,311 )	( 5,405 )	( 94 )	( 10,910 )
(うち有価証券利息配当金)	( 442 )	( 424 )	( 18 )	( 854 )
役務取引等収益	889	850	39	1,747
その他業務収益	63	47	16	412
その他経常収益	161	174	13	226
経常費用	6,077	6,096	19	12,694
資金調達費用	162	194	32	344
(うち預金利息)	( 118 )	( 149 )	( 31 )	( 274 )
役務取引等費用	453	427	26	884
その他業務費用	21	38	17	143
営業経費	4,872	4,884	12	9,675
その他経常費用	566	549	17	1,647
経常利益	825	842	17	1,510
特別利益	1	0	1	1
特別損失	41	95	54	132
税引前中間(当期)純利益	784	747	37	1,378
法人税、住民税及び事業税	333	16	317	241
法人税等調整額	11	343	332	519
中間(当期)純利益	439	387	52	617
前期繰越利益	452	489	37	489
退職慰労積立金取崩額	34	89	55	89
自己株式処分差損	-	0	0	-
自己株式消却額	-	-	-	209
中間配当額	-	-	-	190
利益準備金積立額	-	-	-	38
中間(当期)未処分利益	926	966	40	759

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 動産不動産  
動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	9年～30年
動 産	3年～20年
  - (2) ソフトウェア  
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権（要注意先債権のうち、貸出条件緩和債権等を除く）に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。要注意先債権のうち貸出条件緩和債権等については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,790百万円であります。
  - (2) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(693百万円)については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## 追 加 情 報

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間会計期間から中間損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 0百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,497百万円、延滞債権額は16,523百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

なお、「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「5. 引当金の計上基準」の「(1) 貸倒引当金」

に記載されている取立不能見込額の直接減額により、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は6,125百万円、延滞債権額は2,665百万円減少しております。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は318百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,552百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は27,892百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、500百万円あります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、6,702百万円あります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 810百万円

担保資産に対応する債務

預金 3,204百万円

上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、有価証券38,798百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は130百万円あります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は、0百万円あります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、136,197百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが125,751百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円、繰延ヘッジ損失は該当ありません。

11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,261百万円

12. 動産不動産の減価償却累計額

8,291百万円

13. 動産不動産の圧縮記帳額

537百万円

(当中間会計期間圧縮記帳額

-百万円)

14. 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

15. 社債は、劣後特約付社債であります。

16. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額

36百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産 237百万円

その他 28百万円

2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額482百万円を含んでおります

(リース関係取引)

リース取引については、E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

2. 前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

該当ありません。

3. 前事業年度末(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

平成16年度

中間決算説明資料

株式会社 東北銀行

## 【 目 次 】

## 平成16年度中間決算の概況

1．損益状況	単・連	.....	1・2
2．業務純益	単	.....	3
3．利鞘	単	.....	3
4．有価証券関係損益	単	.....	3
5．自己資本比率	単・連	.....	4
6．R O E	単	.....	4
貸出金等の状況			
1．リスク管理債権の状況	単・連	.....	5
2．貸倒引当金の状況	単・連	.....	6
3．金融再生法開示債権	単	.....	6
4．金融再生法開示債権の保全状況	単	.....	6
5．業種別貸出状況等			
業種別貸出金	単	.....	9
消費者ローン残高	単	.....	9
中小企業等貸出比率	単	.....	9
6．預金、貸出金の状況	単	.....	9
7．有価証券の評価損益			
(1)有価証券の評価基準	単	.....	10
(2)評価損益	単・連	.....	10

## 平成16年度中間決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	16年中間期		15年中間期
		15年中間期比	
業 務 粗 利 益	6,102	0	6,102
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	6,074	26	6,100
国 内 業 務 粗 利 益	6,050	47	6,097
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	6,022	38	6,060
資 金 利 益	5,585	57	5,642
役 務 取 引 等 利 益	435	14	421
そ の 他 業 務 利 益	29	4	33
(うち国債等債券損益)	27	9	36
国 際 業 務 粗 利 益	52	47	5
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	52	12	40
資 金 利 益	39	10	29
役 務 取 引 等 利 益	0	0	0
そ の 他 業 務 利 益	12	36	24
(うち国債等債券損益)	-	34	34
経 費 (除く臨時処理分)	4,872	12	4,884
人 件 費	2,475	10	2,465
物 件 費	2,105	13	2,118
税 金	292	9	301
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,229	12	1,217
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	1,201	14	1,215
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	144	652	508
業 務 純 益	1,084	642	1,726
うち国債等債券損益(5勘定戻)	27	25	2
臨 時 損 益	259	624	883
不 良 債 権 処 理 額	360	674	1,034
貸 出 金 償 却	0	9	9
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	337	522	859
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	-	-	-
延 滞 債 権 等 売 却 損	21	144	165
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	-	-	-
(貸倒償却引当費用 + +)	505	20	525
株 式 等 関 係 損 益	27	1	26
株 式 等 売 却 益	66	36	30
株 式 等 売 却 損	5	3	2
株 式 等 償 却	33	32	1
そ の 他 臨 時 損 益	72	51	123
経 常 利 益	825	17	842
特 別 損 益	40	55	95
うち動産不動産処分損益	7	1	6
動 産 不 動 産 処 分 益	-	-	-
動 産 不 動 産 処 分 損	7	1	6
うち退職給付会計導入変更時差異償却	-	-	-
うち年金基金への追加拠出	-	-	-
税 引 前 中 間 純 利 益	784	37	747
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	333	317	16
法 人 税 等 調 整 額	11	332	343
中 間 純 利 益	439	52	387

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【連結】

&lt; 連結損益計算書ベース &gt;

(単位：百万円)

	16年中間期	15年中間期比	15年中間期
	連結粗利益	6,505	7
資金利益	5,667	33	5,700
役務取引等利益	663	0	663
その他業務利益	175	42	133
営業経費	5,046	28	5,074
貸倒償却引当費用	822	152	670
貸出金償却	0	99	99
個別貸倒引当金繰入額	406	509	915
一般貸倒引当金繰入額	393	901	508
延滞債権等売却損	21	144	165
株式等関係損益	27	2	25
その他	77	39	116
経常利益	741	154	895
特別損益	41	53	94
税金等調整前中間純利益	700	101	801
法人税、住民税及び事業税	405	338	67
法人税等調整額	76	392	316
少数株主利益	70	96	26
中間純利益	442	52	390

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	1,065	867	1,932
--------	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	5	0	5
持分法適用会社数	0	0	0

## 2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	16年中間期		15年中間期
		15年中間期比	
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,229	12	1,217
職員一人当り(千円)	2,149	140	2,009
(2)業務純益	1,084	642	1,726
職員一人当り(千円)	1,896	953	2,849

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利 鞘 【単体】  
全 体

(%)

	16年中間期		15年中間期
		15年中間期比	
資金運用利回 (A)	2.00	0.07	2.07
貸出金利回 (C)	2.41	0.05	2.46
有価証券利回	0.85	0.04	0.89
資金調達原価 (B)	1.76	0.05	1.81
預金債券等原価 (D)	1.75	0.05	1.80
預金等利回	0.04	0.01	0.05
経費率	1.71	0.03	1.74
預貸金利鞘 (C) - (D)	0.66	0.00	0.66
総資金利鞘 (A) - (B)	0.24	0.02	0.26

## 国内業務部門

(%)

	16年中間期		15年中間期
		15年中間期比	
資金運用利回 (A)	1.98	0.07	2.05
貸出金利回	2.41	0.05	2.46
有価証券利回	0.82	0.05	0.87
資金調達原価 (B)	1.74	0.05	1.79
預金等利回	0.04	0.01	0.05
総資金利鞘 (A) - (B)	0.24	0.02	0.26

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	16年中間期		15年中間期
		15年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	27	25	2
売却益	49	12	37
償還益	-	-	-
売却損	21	14	35
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	27	1	26
売却益	66	36	30
売却損	5	3	2
償却	33	32	1

## 5. 自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

## 【単体】

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
	[速報値]	16年3月末比		
(1)自己資本比率	7.40%	0.03%	0.02%	7.37%
(2)基本的項目	16,560	210	267	16,350
(3)補完的項目	5,408	108	31	5,300
(イ)うち自己資本に計上された 再評価差額	1,357	0	0	1,357
(ロ)うち劣後ローン・劣後社債残高	2,200	0	0	2,200
(4)控除項目	50	0	0	50
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	21,918	318	297	21,600
(6)リスクアセット	296,072	3,306	4,861	292,766

## 【連結】

（単位：百万円）

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
	[速報値]	16年3月末比		
(1)自己資本比率	7.94%	0.00%	0.00%	7.94%
(2)基本的項目	18,458	143	240	18,315
(3)補完的項目	5,433	26	21	5,407
(イ)うち自己資本に計上された 再評価差額	1,357	0	0	1,357
(ロ)うち劣後ローン・劣後社債残高	2,200	0	0	2,200
(4)控除項目	50	0	0	50
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	23,842	169	262	23,673
(6)リスクアセット	300,113	2,095	3,386	298,018

## 6. ROE【単体】

（%）

	16年中間期		15年中間期
		15年中間期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	13.04	0.04	13.08
業務純益ベース	11.50	7.05	18.55
中間純利益ベース	4.65	0.49	4.16

## 貸出金等の状況

当行は平成16年9月期に部分直接償却8,790百万円を実施いたしました。

## 1. リスク管理債権の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末	
		16年3月末比	15年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,497	5,644	4,083	8,141	6,580
	延滞債権額	16,523	5,509	5,305	22,032	21,828
	3カ月以上延滞債権額	318	104	169	214	487
	貸出条件緩和債権額	8,552	539	1,149	8,013	7,403
	合計	27,892	10,510	8,408	38,402	36,300

貸出金残高(未残)	439,389	14,949	1,672	454,338	441,061
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.56	1.23	0.93	1.79	1.49
	延滞債権額	3.76	1.08	1.18	4.84	4.94
	3カ月以上延滞債権額	0.07	0.03	0.04	0.04	0.11
	貸出条件緩和債権額	1.94	0.18	0.27	1.76	1.67
	合計	6.34	2.11	1.89	8.45	8.23

## 【連結】

(単位：百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末	
		16年3月末比	15年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,558	5,664	4,083	8,222	6,641
	延滞債権額	16,888	5,535	5,357	22,423	22,245
	3カ月以上延滞債権額	332	86	166	246	498
	貸出条件緩和債権額	8,552	539	1,149	8,013	7,403
	合計	28,331	10,575	8,458	38,906	36,789

貸出金残高(未残)	435,875	16,025	2,883	451,900	438,758
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.58	1.23	0.93	1.81	1.51
	延滞債権額	3.87	1.09	1.20	4.96	5.07
	3カ月以上延滞債権額	0.07	0.02	0.04	0.05	0.11
	貸出条件緩和債権額	1.96	0.19	0.28	1.77	1.68
	合計	6.49	2.11	1.89	8.60	8.38

## 2. 貸倒引当金の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
	16年3月末比	15年9月末比		
貸倒引当金	5,375	8,928	7,968	14,303
一般貸倒引当金	1,887	145	3	1,742
個別貸倒引当金	3,487	9,073	7,972	12,560
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

## 【連結】

(単位：百万円)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
	16年3月末比	15年9月末比		
貸倒引当金	6,158	8,646	7,630	14,804
一般貸倒引当金	2,243	394	281	1,849
個別貸倒引当金	3,915	9,039	7,910	12,954
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

## 3. 金融再生法開示債権

## 【単体】

(単位：百万円)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末	
	16年3月末比	15年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,167	8,876	7,941	16,043	
危険債権	11,952	2,269	1,425	14,221	
要管理債権	8,871	643	980	8,228	
小計(A)	27,991	10,502	8,385	38,493	
正常債権	424,519	5,290	4,935	429,809	
合計(B)	452,511	15,792	3,449	468,303	
	(%)				
開示債権比率(A)/(B)	6.18	2.03	1.79	8.21	7.97

## 4. 金融再生法開示債権の保全状況(16年9月末)

## 【単体】

(単位：百万円)

	貸出金等の残高 (A)	保全額 (B)	保全率 (B)/(A)		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,167	7,167	5,797	1,369	100.00%
危険債権	11,952	11,142	9,045	2,097	93.22%
要管理債権	8,871	7,493	6,459	1,034	84.46%
小計	27,991	25,803	21,302	4,501	92.18%
正常債権	424,519				
合計	452,511				

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係  
【単体】

(単位：百万円)

自己査定分類債権 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：与信関連科目、 ただし要管理債権は 貸出金のみ)	リスク管理債権 (対象：貸出金)
分類債権 債務者区分	非分類	分類	分類	分類		
破綻先 2,554	744	1,810	- (636)	- (-)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 7,167 (保全額 7,167) (保全率 100%)	破綻先債権 2,497
実質破綻先 4,612	1,202	3,410	- (721)	- (12)		危険債権 11,952 (保全額 11,142) (保全率 93.22%)
破綻懸念先 11,952	4,797	6,344	810 (2,097)	引当率 72.131% (貸倒実績率 3年累計)	要管理債権 8,871 (保全額 7,493) (保全率 84.46%)	
要 注 意 先	要管理先 14,170	4,246	9,923	引当率 42.880% (貸倒実績率 3年累計)		小計 27,991 (保全額 25,803) (保全率 92.18%)
	要管理先 以外の 要注意先 44,078	23,361	20,717	引当率 0.824% (貸倒実績率 1年累計)	正常債権 424,519	
正常先 375,141	375,141		引当率 0.061% (貸倒実績率 1年累計)			
合計 452,511	409,495	42,206	810 (3,455)	- (12)	合計 452,511	

- (注) 1. 自己査定分類債権における( )内は、分類額に対する引当金額であります。  
2. 破綻懸念先の引当率は、分類額に対する引当率であります。  
3. 要管理先の引当率は、非保全額に対する引当率であります。  
4. 要管理先以外の要注意先、正常先の引当率は、債権残高全体に対する引当率であります。

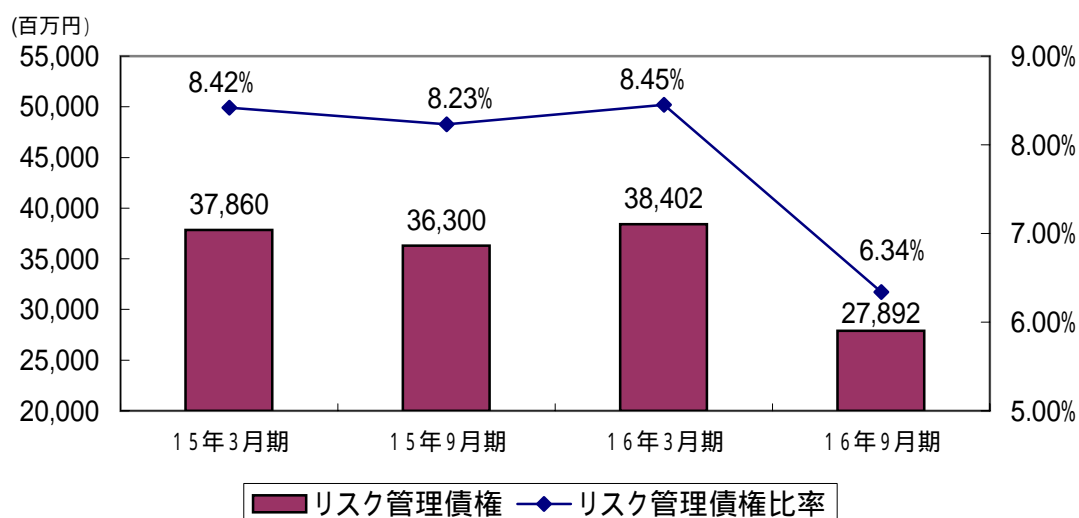
(参考)  
不良債権の状況

当中間期より実施した部分直接償却、さらに不良債権のオフバランス化及び企業支援グループ等による貸出先の正常化の取り組み等により不良債権残高及び不良債権比率は大幅に低下しました。

1. リスク管理債権の状況

当中間期末のリスク管理債権は、16年3月期比10,510百万円減少し27,892百万円となりました。また、リスク管理債権比率も8.45%から6.34%と低下しました。

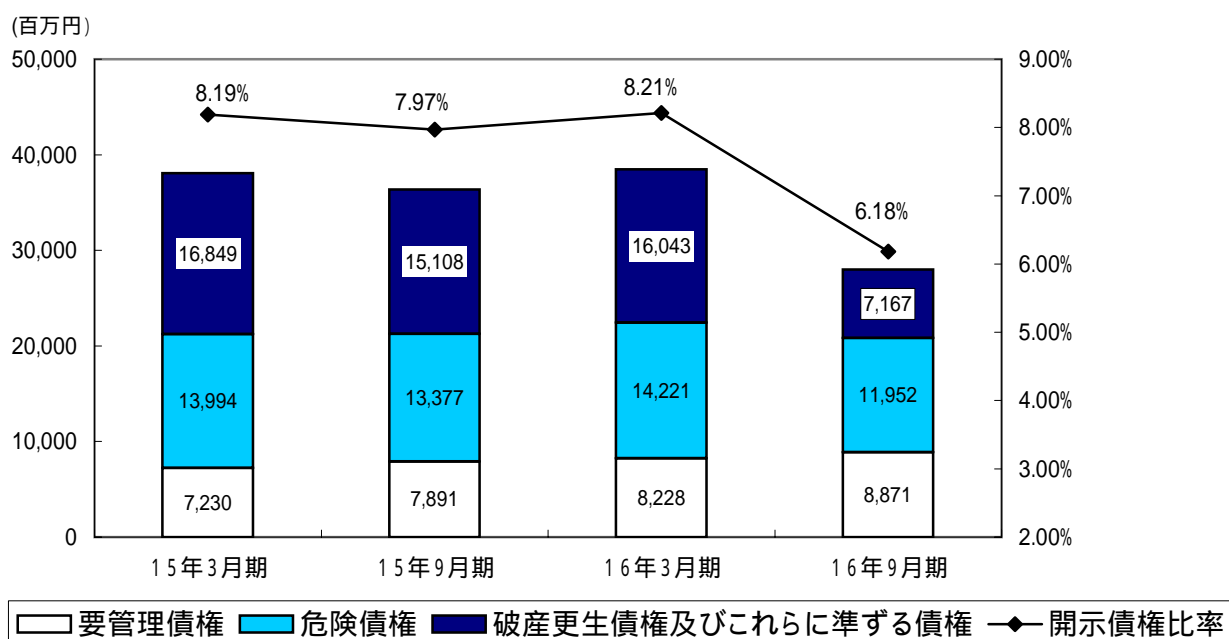
【リスク管理債権の推移】



2. 金融再生法開示債権

当中間期末の金融再生法開示債権は、16年3月期比10,502百万円減少し27,991百万円となりました。また、開示債権比率も8.21%から6.18%と低下しました。

【金融再生法開示債権の推移】



## 5. 業種別貸出状況等

## 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
		16年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	439,389	14,949	1,672	454,338
製造業	30,214	5,097	4,152	35,311
農業	2,355	328	383	2,683
林業	222	83	83	305
漁業	854	401	449	1,255
鉱業	609	231	278	840
建設業	47,117	7,056	3,697	54,173
電気・ガス・熱供給・水道業	3,495	32	677	3,463
情報通信業	3,106	64	117	3,042
運輸業	7,874	283	351	8,157
卸売・小売業	55,858	907	1,649	56,765
金融・保険業	24,085	2,371	4,797	21,714
不動産業	41,490	1,116	3,997	40,374
各種サービス業	66,444	466	1,473	66,910
地方公共団体	27,817	3,773	21	31,590
その他	127,849	93	1,478	127,756

## 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
		16年3月末比		
消費者ローン残高	102,192	1,317	3,410	100,875
うち住宅ローン残高	92,010	1,626	3,889	90,384
うちその他ローン残高	10,182	308	478	10,490

## 中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
		16年3月末比		
中小企業等貸出比率	89.97	0.30	0.04	89.67

## 6. 預金、貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
		16年3月末比		
預金(末残)	569,019	1,631	9,181	570,650
(平残)	567,408	8,511	10,444	558,897
貸出金(末残)	439,389	14,949	1,672	454,338
(平残)	439,421	1,245	1,783	440,666

## 7. 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## (2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	平成16年9月末				平成16年3月末			平成15年9月末		
	評価損益	平成15年 9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	12	86	56	69	80	11	91	98	5	103
その他有価証券	795	1,147	1,109	313	283	999	715	352	962	1,315
株式	258	145	343	85	364	412	48	113	228	114
債券	525	991	738	212	143	511	654	466	701	1,167
その他	11	11	27	15	62	75	12	0	32	32
合計	782	1,232	1,166	383	203	1,010	807	450	968	1,418
株式	258	145	343	85	364	412	48	113	228	114
債券	563	1,029	775	212	139	517	656	466	701	1,167
その他	38	59	46	85	21	80	102	97	37	135

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーも含めております。  
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
 3. 「その他有価証券」の評価については、(中間)期末日の時価に基づいております。  
 4. 平成16年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、522百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	平成16年9月末				平成16年3月末			平成15年9月末		
	評価損益	平成15年 9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	12	86	56	69	80	11	91	98	5	103
その他有価証券	796	1,147	1,110	313	283	999	715	351	963	1,315
株式	258	144	344	85	364	412	48	114	229	114
債券	525	991	738	212	143	511	654	466	701	1,167
その他	11	11	27	15	62	75	12	0	32	32
合計	783	1,232	1,166	383	203	1,011	807	449	968	1,418
株式	258	144	344	85	364	412	48	114	229	114
債券	563	1,029	775	212	139	517	656	466	701	1,167
その他	38	59	46	85	21	80	102	97	37	135

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーも含めております。  
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
 3. 「その他有価証券」の評価については、(中間)期末日の時価に基づいております。  
 4. 平成16年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、522百万円であります。